

ワールド・フィンテック革命ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

セブンペイの不正アクセス問題とサイバー・セキュリティ

2019年8月23日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

お伝えしたいポイント

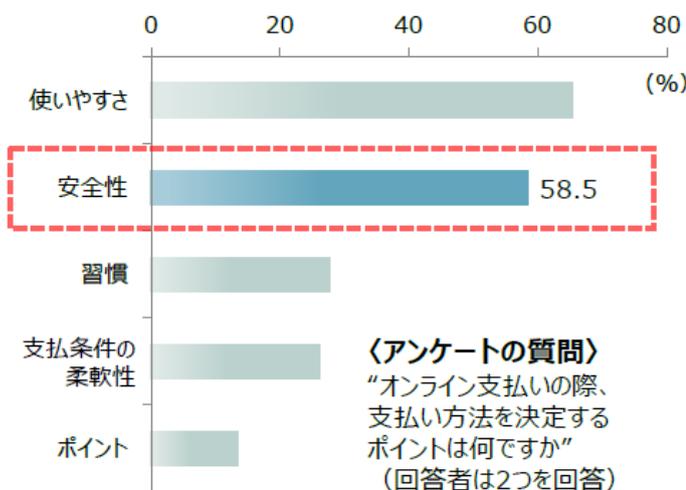
- 手軽で利便性の高いサービスだからこそ、安全性と信頼性の確保の重要性を再認識
- 長期的に恩恵を受ける分野として、サイバー・セキュリティ関連企業に注目
- 包括的なセキュリティ管理の確立がフィンテック業界全体の成長を支える基盤に

セブンペイの不正アクセス問題：背景と経緯

セブン&アイ・ホールディングスは、独自のモバイル決済サービス「セブンペイ」を2019年7月1日から大々的に開始しましたが、一部アカウントに対する不正アクセスが早々に発生したことからサービスを停止し、その後、サービスの廃止を発表しました。

本件については、様々なメディアで大きく取り上げられており、コンビニ最大手の独自決済サービスのつまづきは、日本のキャッシュレス化の流れに冷や水を浴びせかねないとの声も多く聞かれます。元々決済の専門家ではない同社が、サービスの開始を急ぐあまりに、「2段階認証」の仕組みを設けないなど、十分なセキュリティの整備を怠ったことが今回の背景にあると考えていますが、**手軽で利便性の高い決済手段だからこそ、安全性と信頼性の確保が重要**であることを再認識する結果となりました。

オンライン決済手段を選択する際に重視する点



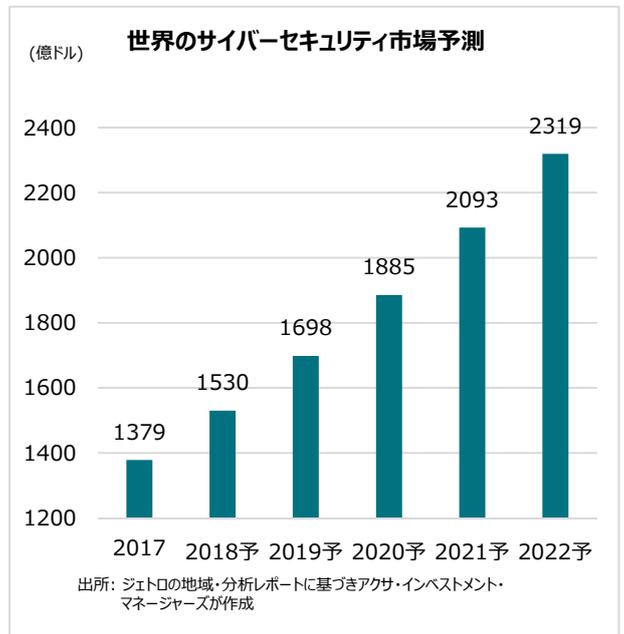
(出所) Research Now, Exane BNP Paribas estimates

フィンテック業界の成長には安全性と信頼性の確保が不可欠

セブン&アイ・ホールディングスは、今回の不正アクセス問題を受けて、独自の決済サービスで顧客を取り込む絶好の機会とともに信頼を失いました。一連の騒動を受けて、日本では、キャッシュレス決済全体の安全性に対する消費者の不安が高まり、短期的にはキャッシュレス化浸透のスピードに影響を及ぼす可能性があります。新規および既存のモバイル決済企業は、セキュリティ強化にさらに注力し、より使い勝手が良く安全なアプリを採用することになり、業界全体に健全な影響をもたらすと考えられます。



我々は、決済分野だけでなく、利便性の高いサービスを提供するフィンテック業界全体の成長には、安全性と信頼性の確保が不可欠と捉えており、**長期的に恩恵を受ける分野として、サイバー・セキュリティ関連企業に注目**しています。サイバー犯罪が日々高度化する中、金融分野におけるサイバー・セキュリティの確保は金融システム全体の安定のための喫緊の課題であり、包括的なセキュリティ管理の確立はフィンテック業界全体の成長を支える基盤になります。潜在的な脅威を可視化し、対処することのできるサイバー・セキュリティ関連企業は、今後大きな需要を取り込み発展を遂げることが予想されるため、魅力的な投資対象となると考えます。



関連保有銘柄

・パロアルトネットワークス (米国/ソフトウェア)

セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。ネットワーク、端末、クラウドそれぞれにセキュリティ・サービスを展開し、包括的な脅威への対策を可能とするファイアウォールを提供しています。2018年の売上高の成長率は約29%とセキュリティ市場全体を上回る伸びとなっており、今後も高い成長が期待されています。顧客数の増加とともに、将来予測の立てやすい継続課金（サブスクリプション）など売上全体に占める安定的な収益の比率が高まっています。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注)一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジなし

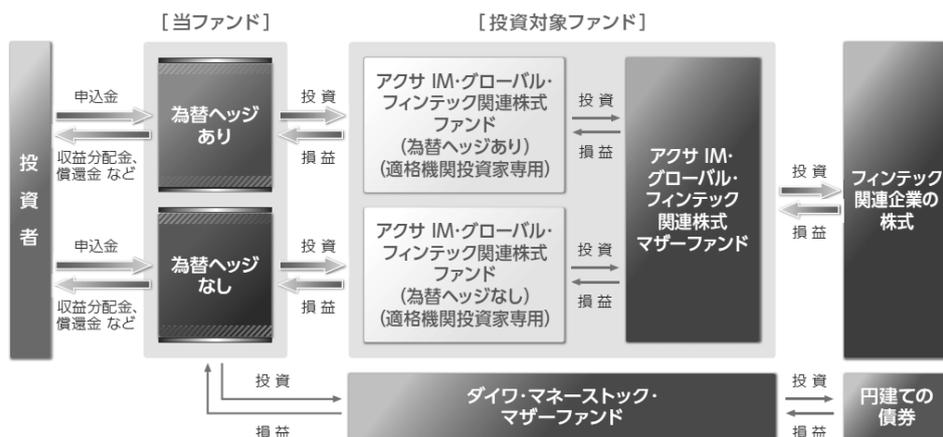
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり): 為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし): 為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24% (税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。